

新聞 労 連



2026年 | No. 1366

6月1日（月）

- 3地連拡大学習集会 新潟開催 2
- 専門紙・スポーツ紙賞 募集 2
- 5・15沖縄平和行進に70人 3
- 朝日労組 第39回5・3集会 4

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合 | 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17井門本郷ビル6階

TEL03 (5842) 2201

FAX03 (5842) 2250

http://www.shimbunroren.or.jp

年間購読送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

新聞協会
ハラスメント事件

協会、二次加害認めず

都労委和解案 一次加害で「人格と尊厳」言及

日本新聞協会事務局幹部らによる組合役員への組織的ハラスメント・不当労働行為事件を巡り、東京都労働委員会は5月29日、第13回調査を実施した。和解協議の中で、協会の言動により、組合役員個人を傷つけたことに加え、同役員が「人格や尊厳への配慮を欠いたものと感じたこと」への謝罪が新たに協定書案に盛り込まれ、前進がみられた。一方、団体交渉時に協会側出席者が及んだ二次加害については協会側が認める姿勢を示していないとみられ、これに関する文言が入っていない。

組合は都労委に申し立てる以前から協会による組合役員への二次加害を含むハラスメントを問題視しており、適切と言え得る収拾のための和解を模索していた。しかし、協会は組合の度重なる譲歩にもかかわらず、組合案での和解に応じない態度を固持した。

組合は、苦渋の決断の末にさらなる譲歩案を5月22日付で提出。ハラスメントの一次、二次加害については「元組合役員の人格や尊厳に配慮を欠いた言動により、同人個人を傷つけたことについて謝罪するとともに、団体交渉において、協会側出席者が『そういう言い方ばかりしてるからわれわれはね、言葉遣いがいかなものですかと相談したんですよ』と述べて他の協会側出席者がそ

の発言を制止も注意もしなかったことで、元組合役員が重ねて傷つけられたと感じたことを重く受け止め、今後言動に配慮する」との案を提示した。当事者の精神的補償と正常な労使関係の構築に向けて組合が甘受し得るぎりぎりの譲歩だった。

組合側は調査当日、譲歩案について都労委に説明。齋藤甫書記長は「協会がこのような加害を二度とせず、協会の反省を労使の将来の糧にしていく、なかったことにしないためにも、協会にはこの文言で応じてもらい和解することを望む」と述べた。

都労委による長時間の調整を経て、協会の言動（一次加害）により、都労委から組合役員個人を傷つけたことに加え同役員が「人格や尊厳への配

慮を欠いたものと感じたこと」への謝罪が新たに盛り込まれた。協会のハラスメント防止規程には、ハラスメントの定義として「人格や尊厳を侵害する言動」の文言が記載されており、和解に向けて一歩前進したと言える。しかし、協会は二次加害の問題について反省する姿勢を見せなかったとみられ、新たに提示された和解案では言及されていない。二次加害を巡っては、当事者や支援者からあらためてその悪質さを指摘する声が、この日の調査直前にも組合に寄せられている。都労委が25年6月に示した当初の和解案では、二次加害、三次加害への謝罪が盛り込まれていた。

清算条項の文言などの調整を含め、今後も協議が続くものとみられる。協会が提案する「組合と当事者が今後、本件に関する協会の一切の行為について、それが違法・不当であると主張しないことを約束する」という文言は、和解協定締結後の組合と当事者の言動を制限するものであり容認できないと組合は考えている。次回期日は7月21日午前10時半から開かれる予定。

人権保護担保なきまま成立

国家情報局法に強い懸念

日本マスコミ文化情報会議（MIC）が反対する「国家情報局法案」が5月27日、参院で可決され、成立した。衆院で4月2日に審議入りした後、わずか2カ月弱。プライバシーの保護など懸念点は解消しないままだ。国家情報会議・国家情報局は今夏に設置される見通しで、高市早苗首相は今後、外国代理人登録法の成立や対外情報庁創設に意欲を示している。

国家情報局法案は、首相を議長とし各省庁で構成する「国家情報会議」を設け、その事務局である国家情報局が、人々のプライバシーを含めたあらゆる情報を収集・分析できるというものだ。MICは5月25日に改めて法案に反対する声明を出した。

声明では、法案において、情報の収集や分析に関して国会や第三者機関による監視機能が担保されておらず「歯止め」がない点を問題視した。

政府は国会審議で国家情報局に「新たな権限を与えるものではない」として監視機能の創設を否定しているが、5月19日の参考人質疑で海渡雄一弁護士は、ドイツやオランダ、英国、米国、韓国における情報機関を監視する仕組みを紹介した上で、ドイツでは情報機関が外国メディアを盗聴し、韓国では反政府的文化人のブラックリストを作成していたことが発覚したと説明した。他国の例からは監視機能があっても情報機関による暴走が起り得ることが分かる。

また、国家情報局に情報を上げる警察や公安調

査庁、自衛隊などはかねて違法な情報収集を繰り返しているが、現状ではこうした既存の情報機関に対する歯止めもない。

国会審議で高市首相は国家情報局による市民監視の強化や政治的利用を否定したが、制度的な担保がないままでは懸念が払拭されない。こうした事情を踏まえると、国家情報局を創設するに当たっては監視機能とセットで議論することが欠かせない。

高市首相は「個人情報やプライバシーを無用に侵害するような情報収集、提供を行わないための方策についても検討する」とも述べている。政府が果たして実効性のある監視機能をつくるつもりがあるのかどうか、引き続き注視していく必要がある。

外国政府のために日本国内でロビー活動をする場合に登録を義務付ける「外国代理人登録法」については、今後法案化に向けた政府内の検討が本格化する。表現の自由、報道の自由を侵害する恐れが強く、排外主義を深刻化させかねない。MICは引き続き反対していく方針だ。

宮古毎日労組 結成20年祝う

宮古毎日新聞労働組合の「結成20周年記念式典・祝賀会」が5月23日、那覇市職員厚生会ホールで開催された。新聞労連からは争議等に関わった労連役員らを含め、沖縄マスコミの仲間、約60人が参加した＝写真＝。

同労組は2006年5月、宮古島における民間企業初の労組として結成。結成当初の10年間は、会社側による雇止めや不当労働行為など激しい組合潰しに直面し、組合員が10人を割り込む危機にも見舞われた。しかし、新聞労連と沖縄マスコミ労協らの支援を受けてストライキや労働委員会・裁判闘争を展開するなど徹底抗戦し、不撓不屈の精



神で要求を実現してきた。

その後の10年間は労使関係が安定しているものの、現在も未解決の案件が山積していると報告があった。当日発行された当該労組の機関紙「闘魂アララガマ」で、今後も臆することなく会社側に物申す存在であり続けることを約束した。

式典では洲鎌恵仁執行委員長らが挨拶し、関係者と20年の歩みを振り返るとともに今後の連帯を誓った。

新聞労連第148回定期大会 開催のお知らせ

新聞労連は、規約第20条により第148回定期大会を次の通り招集します。

▼日時：7月22日午後2時～5時半、23日午前10時～午後12時半頃

▼会場：台東区民会館・9階ホール（東京都台東区花川戸2丁目）

▼議題：①2025年度活動報告②26年度運動方針③26年度予算と25年度決算④労連本部役員を選出⑤その他

定期大会終了後、ジェンダー部によるシンポジウムを開きます（午後4時終了予定）。

大会招請状は後日お送りします。

新採・Uターン成功事例学ぶ

北信越・近畿・東海3地連が拡大学習集会

恒例の北信越・近畿・東海の3地連学習集会が5月22日、新潟市の新潟日報メディアプラスで開かれた。新規採用と若手離職防止という全国的に大きな問題となっているテーマのため、3地連以外も参加可能な拡大学習集会となった。優れた成果を誇る同社の取り組みを主導した2人が登壇。参加した55人（オンライン含む）は、全社協力のもと成功した同社の新卒採用と、地元への就職を促進する産学官連携事業を学んだ。

新潟日報社採用担当の倉部未咲さんは「地方新聞社の魅力をどう伝える？ 試行錯誤の採用活動」と題して報告。2019年まで減少傾向で100人を割った応募者が数年で3倍程度で安定するに至るまでの活動の狙いと理念・行動を語った。人口減少対策と活性化へ産学官が連携し、若者と新潟をつなぐ「にいがた鮭プロジェクト」担当の鶴巻望さんは、学生・若手社会人・地場企業を巻き込み成長した同事業の成り立ちと現状を報告した。

翌23日には友好単組会議があり、それぞれの春闘を振り返り、現在抱えている課題や悩み、解決策を共有した。

<倉部未咲さん報告要旨>

採用は全社の協力必要

きょう伝えたいのは「採用は人事だけでは絶対にできない」「現場社員の姿と協力が、応募と定着を左右する」の2点だ。新潟日報社の応募者数は現在は安定しているが、2019年までは緩やかに減少、100人を切るに至った20年に、採用担当を2人体制に増員した。

採用活動の特徴として、インターンから採用面接まで多数の社員が関わるようになってきている。インターンシップは回数もプログラムも多くしている。例えば総合コースはオンラインで2日間社風や主な事業を学んだ後、取材記者希望者は新潟水俣病の取材体験、営業企画希望者はクライアント企業の協力のもと、企画立案を担当しクライアントの講評を受けるもの。この他、エンジニア向け、記者と営業企画希望者向けの短いコース、1日ですむ職場見学ツアーをもうけ、学生の日程・関心に沿った体験を用意している。

学生の新聞社のイメージは「忙しい」「縦社会」「厳しい」「ひと昔前のメディア」など。インタ



新潟日報社の採用施策を説明する倉部未咲さん

ーンを行うに当たって、まず先入観を解くところから入る必要がある。インターン参加前のPR方法を「魅力の宣伝」から「不安の解消」に切り替えた。将来性が危ぶまれる新聞社だが新潟日報生成AI研究所の設置や「にいがた鮭プロジェクト」などの新規事業にも積極的であることを示した。

次に取材や企画立案に記者・営業マンと一緒に取り組むインターン内容とすることで、現場の熱量を伝え、双方向のやりとりが生まれるようにして、質の向上を図った。職場見学では仕事をしている各セクションの社員に、アポなしでのインタビューに協力してもらった。社風を素直に伝えるため、全社協力があってできたことだ。現場社員の何気ない一言、表情を学生は一番見ている。社員の協力があれば予算も準備も不要なので、おすすめプログラムだ。内定者の声でも「楽しそうにかつ真剣に仕事をしている姿を見て、一緒に働きたいと感じた」の声がある。歴代採用担当者には「学生ファースト」の理念がある。丁寧な事務連絡、地域人材育成のために暖かく接する、事後アンケートの率直な意見を受けて改善をくり返している。

インターンでの接点は増えたが志望度を高くしないといけない。学生が関心を保てる設計が必要だ。自社の強み・弱みに沿ったプログラムを逆算して考えておき、春夏で全てを出し切らないようにする。接点を増やし、学生を応援しながら真摯に向き合うようにしている。結果として、26年入社社員の内定辞退率はゼロだった。

私たちの仕事に共感してくれる学生は確かに存在する。学生に届くのは福利厚生などの制度だけでなく、現場の表情・言葉・雰囲気だ。同時に若手社員にはロールモデルを求める傾向がある。中

堅・ベテランが前向きに働いているだろうか。挑戦していく姿勢があるだろうか。採用活動は会社の魅力を全社で伝えるものと捉えている。会社を磨き、未来をつくる活動でもある。業界全体が若い人にとって「働きたい職場」になるよう、工夫を続けていきたい。

<鶴巻望さん報告要旨>

自発的な若者還流促す

「新潟と、ゆるくつながる」をテーマとした取り組みと社内連携について報告する。「にいがた鮭プロジェクト」は若者と新潟をつなぐ産学官連携事業。あえてU・Iターンと言わず、新潟の魅力を伝えることで学生たちが自発的に戻りたいと思える環境づくりと位置付けている。活動の柱は公式サイトとSNS運営、学生運営メンバーの取材による情報発信、若手社会人と学生の交流サロン開催、企業見学バスツアーなど。プロジェクトのサポーター企業や自治体、学生の保護者に向けたセミナー開催などだ。

会員数は4年間で6000人を突破。登録学生の内訳は県外が9割、県内は1割。この年度内で7000人を目指す。サポーター企業・団体数は70で始まり今年度は150くらい。営業の努力で順調に伸びている。自治体の有料会員は13（25年度実績）。

学生運営メンバー「チームいくらちゃん」がつくる「いくらジャーナル」というフリーペーパーがある。情報発信はウェブが基本だが、紙面をやりたい学生もおり、新潟の魅力や活動報告の内容で発行に至った。発信は学生の感性で「食」「スポーツ」「企業」の魅力を発信している。

つながりづくりのために学生の生活支援や交流機会を設けている。県外在住の1000人に新潟の米や菓子と企業情報・Uターン支援情報を届ける「ふるさと応援便」や、春秋の2回、帰省用交通費片道無料になるキャンペーンなどを実施。社会人と学生がつながるサロンも開いている。同時に高校生向けのものづくりお仕事フェア、企業見学ツアーなどのキャリア支援も行っている。

卒業年度生を対象に行ったアンケートでは、約4分の3が、就職活動に両親や親族のアドバイスが影響すると回答した。保護者向けのセミナーで最新の就活事情や家庭での支援について専門家のアドバイスを受けられるようにし、保護者への働きかけをしている。

専門紙・スポーツ紙賞 独自基準で審査へ

新聞労連は、専門紙・スポーツ紙賞を刷新します。同賞はこれまでジャーナリズム大賞の部門賞でしたが分離独立させ、独自の基準と方法で選考する新しい表彰制度になります。表彰式は7月22日の新聞労連定期大会で執り行う予定です。

選考基準は専門紙とスポーツ紙それぞれに設けました。専門紙部門では、先見性や提言性に優れ、社会的影響力のある記事、一般紙がまだ注目して

いない専門紙ならではの深掘りされた有益な記事が主な基準です。スポーツ紙部門は、スポーツ紙ならではの情報の有益性やエンターテインメント性に優れた記事、スポーツ界でくすぶる問題に切り込んだ記事やインタビュー、特徴のある紙面割や見出し、迫力の写真一を基準に審査します。同賞は、専門紙とスポーツ紙の労組員の業務のモチベーション向上と組合活動の活性化が目的で、

一単組から複数作品の応募ができます。表彰は、大賞のほか優秀賞、佳作があります。

対象作品は2025年1月1日から締切日までに掲載・配信されたもので、締切日時点で連載中であれば応募可能。応募締め切りは7月10日。詳細は新聞労連HP(右のQRコード)に掲載しています。多くの応募をお待ちしています。



組合活動企画賞を募集

新聞労連は、ユニークな企画や新たな試みを共有し、組織の活性化につなげる目的で、新聞と労組の存在感を高める顕著な活動のあった地連や単組に組合活動企画賞を贈っています。

対象期間は25年7月～26年6月末までの取り組み。申し込み用紙と作品、ニュースなどを6月30日午前10時までに労連本部に送ってください。長期にわたる活動は、活動中でも応募できます。

近年の受賞企画は次の通りです。【2024年度】▽神戸新聞デイリースポーツ労組 ①兵庫県知事選を受けた緊急の組合員アンケートおよび学習集会「SNSの誹謗中傷から記者を守るために」開催 ②google「スプレッドシート」を活用した意見集約のDX化▽関西合同ユニオン徳島支部 組合員働

誘チラシ作成と「残業大賞～誰が一番会社のロボットか!?選手権」▽中国地連 関西合同ユニオン中国地方支部創設と体制強化（地連アドレスと地連ポータルの新設）▽九州地連 九地連70周年記念&春闘討論集会「地方でつくる紙メディア」開催

【2023年度】▽福島民友労組 組合員の家族職場見学会開催▽全下野労組 ①組合大会を金曜夜開催に移行しフォローアップの「ミニ集会」を新たに開始 ②「桜咲くベア満回(満額回答)実現キャンペーン」▽日刊建設工業労組 離職者減少に向けた取り組み▽神戸新聞デイリースポーツ労組 ①能登半島へボランティア隊派遣 ②青女部イベント「若手、動きます」開催▽中国労組 Googleワークスペースを活用したデジタル運用

応募申し込み用紙=https://qr.paps.jp/u93GV 送り先=shinken@shimbunoren.or.jp

スパイ防止法学習会連続講座②

先行国の濫用事例・防止措置学ぶ

新聞労連はスパイ防止法学習会連続講座の第2回を6月12日午後6時半から、東京・本郷の労連書記局で開きます。講師は、カリフォルニア大アーバイン校のロースクールクリニック教員の杉山日那子さんです。日本政府が制定を計画している外国代理人登録法と対外情報庁設置法に関して、欧米の類似制度や近年の濫用事例、アドボカシー（政策提言）の成功例とその背景を解説します。

Zoomとリアル参加の併用です。申し込みは右のQRコードから。参加費無料。



基地の中の沖縄を実感 70人、元気よく平和行進

沖縄の日本復帰（1972年5月15日）から54年を迎えた今年の「5・15平和行進」が16日、沖縄本島中部で行われた。

普天間飛行場（宜野湾市）と嘉手納基地の2コースに分かれ、全国から集まった約2000人（主催者

者＝沖縄マス協事務局長・塚崎昇平（琉球朝日放送労組））が参加した。



発表）が米軍基地負担の軽減などを訴えた。最後まで雨に降られることもなく、厳しい暑さにやられることもない絶好の行進日和で、新聞労連の参加者は「戦争のために報道しない」と書かれた横断幕を手を、普天間コース11.7キロを元気よく行進した。新聞、放送などメディアの仲間は県外から約50人、沖縄マスコミ労協の仲間、約20人の総勢70人が参加した。

スタート地点の嘉数高台に向かう途中、バス車内で解説した沖縄タイムスの記者は「沖縄の経済は米軍基地で回っていると言う人もいるが、実は違う。過去、返還された土地はモールやマンションが建って、大きな経済効果を生んでいる。基地は弊害でしかない」と話した。また別の記者は基地関係者と知り合いであったことから「基地を憎んで人を憎まず」と語った。

出発点の嘉数高台展望台からは普天間基地が一望できる。米軍の高官が世界一危険な基地と表現するほど、基地周辺に住宅地が密集している光景が浮かんでいた。

午前9時に出発すると、行進の途中で沿道の住民たちは手を振って歓迎してくれる場面もあった。一方で、たびたび右翼団体の街宣車が行進する人たちに対し「毎年毎年、沖縄に来て迷惑なんだよ」や、新聞の労働組合ののぼりを見て「偏向報道やめろ」などとまくし立てた。その街宣車の中にな

ぜか星条旗が飾られており、参加者が失笑していたことは特に付記しておく。

行進のあとは、18時30分からダイニング居酒屋「リオ」で交流懇親会が行われた。貸し切り会場の中で、参加者一人ひとり平和行進の感想を語った（別項）。

翌17日は、沖縄の祖国復帰と平和な社会の実現を目指して戦った瀬長亀次郎氏（ウルマ新報＝現・琉球新報＝社長、那覇市長、衆議院議員などを務める）の足跡と民衆資料を集めた「不屈館」を見学した。終了後、近隣の旭ヶ丘公園内にある「戦没新聞人の碑」を訪れて慰霊、全行程を終了した。



11キロ超の道のりを完歩し、笑顔の沖縄マス協・新聞労連の参加者＝沖縄マス協事務局長・塚崎昇平写す

沖縄平和行進 参加者の声

▼道新労組 今関茉莉さん

初めて米軍基地を見た。沖縄タイムス労組の屋良さんから米兵による性被害や基地内に住民の墓があること、騒音など幅広くある問題を聞き、これまで基地問題に関心なかった自分を恥じた。「基地はいらない」という自分なりの考えは以前からあった。しかし、その問題を深く知ろうとはしておらず、意識は薄かった。

行進中に見かけた道路から手を振る人や悲痛な表情で頭を下げる高齢の女性、基地内から私たちに手を振る米兵。それぞれどういう気持ちなのか。想像しても知識のなさを感じるばかりだった。

北海道に戻り、米兵による性被害の報道を知った。いまでも続くこの問題に意識を向け続けたいと思った。

▼河北労組 岩崎泰之さん

沖縄の人々、政府、米軍に向けてアピールする平和行進に組合活動のあるべき姿を見た。産業、世代、社の垣根を越えて、世のため人のために共に歩む意義は大きい。米軍の負担が沖縄に集中する現実を直視し、平和行進に集まった人々との連

帯感をかみしめることは報道に関わる者にとっては大きな視点を獲得の機会であり、貴重な経験でもある。

沿道から手を振って応援してくれた人たち、声を出しながら行進を続けた参加者たちの熱意が忘れられない。行動することの大切さを、今もずっと考えている。

▼千葉労組 青野巧さん

出発前、嘉数高台公園の展望台から米軍普天間飛行場を眺めた。周囲の市街地で建物が窮屈に入り組んでいる様子と比較すると、いかに米軍基地が優遇されているか理解できた。

行進中にキャンプフォスターのハウジングエリアに接する地域に差し掛かると、それをより顕著に感じた。米軍敷地内は芝生が整えられた広い住宅地が用意され、対して現地住民の居住地は道が狭くて建物も密集している。

基地負担を押し付けている本土の新聞社で働く身として、他国の軍事施設が日常生活になじんでいる異様さを突き付けられる感覚を得た。

▼山陰中央労組 森みずきさん

左を向けば広大な米軍基地、右を向けば密集し

た沖縄の人々の暮らし。その異常さに圧倒された約11キロの道のりは、確かに長かった。しかし、戦後の歩みを思えば一瞬のこと。自分の目で見て、考える。記者の原点に改めて触れた。

「乗り鉄」の父がゆいレールの開業時、那覇空港駅の改札前に数日間並び、一番乗りを果たしたのが23年前のこと。開業を知るきっかけが職場の組合で参加した平和行進だったと、行きの飛行機の中で知った。導かれたのかもしれない。私はこの経験を必ずつなぎたい。

▼九州地連（宮崎日日労組） 井上和哉さん

5.15沖縄平和行進に初めて参加した。普天間に横たわる基地の大きさに圧倒され、言葉を失った。歩いても歩いてもフェンスが続く。そして、フェンスに設置された鉄条網が、沖縄と米軍の関係を象徴していると感じた。空港や観光地だけではわからない、沖縄の「今」を、身をもって知ることができた。

現地の人が語る「沖縄はまだ戦争は終わっていないと言えます」という言葉が、リアリティを伴って重くのしかかった。今回の体験で得た学びを、後輩たちにも伝えていきたい。

ファクトの確認 記者の役割

沖縄県マスコミ労働組合協議会（琉球新報・古堅一樹議長）は5月17日、「SNSと報道」をテーマに那覇市内でシンポジウムを開いた。

2024年の兵庫県知事選を取材した神戸新聞の前川茂之記者が交流サイト（SNS）での記者攻撃に触れ「現場を孤立させない、記者個人に背負わせない」対応を求めた。

兵庫県知事選では、斎藤元彦氏に批判的な記事を書いた記者の名前や顔写真が拡散され、SNSを中心にバッシングを受けた。社内では「ネットは見なくていい」との声もあり、「現場と管理職の受け止めの乖離を感じた」という。選挙報道では、明らかなフェイクニュースを放置した点と、2人の候補者を泡沫（ほうまつ）扱いした理由を説明しなかった点を課題に挙げた。中立性・公平性な

ど新聞社側の理由があったとしつつも「ファクトを確認するのが新聞記者の役割。フェイクが出て最も困るのは地域の有権者」と述べた。

さらに新聞社が書かないのは「隠しているから」と読者は受け取るとし、裏取りができていないなど新聞社側の論理は説明しないと伝わらないと指摘。読者との関係再構築のため、透明性の徹底を説いた。

パネルディスカッションでは琉球新報の普天間伊織記者、日本マスコミ文化情報労組会議長の西村誠さんも登壇した。西村さんは、9月13日にある県知事選では県内メディアが協力してファクトチェックする態勢を提案した。

【沖縄県マスコミ労協副議長・山田優介＝沖タイ労組】

沖縄県マスコミ労協 「SNSと報道」でシンポ



沖縄平和行進に参加した県外の新聞メディア関係者も多数参加した

推されるメディアへ 道筋探る

朝日労組 第39回5・3集会

朝日新聞労働組合は5月3日、第39回言論の自由を考える5・3集会をオンラインで開いた。「ジャーナリストは推せる?〜『推し活』時代のメディア〜」と題し、SNS時代にどうすれば伝統メディアを応援してもらえるのか、「推し活」の方法論は有効なのかについて有識者ら4人が議論した。

立命館大の根津朝彦教授は「報道機関は『ジャーナリズムは世の中でこんなに大切だ』という魅

力の発信を怠ってきた」と指摘。アニメ化や動画化での発信の必要性を説いた。東京大大学院の田中東子教授は「自分たちが重要だと思うニュースやテーマを理解してくれる『新しい読み手』をどう育てていくか、ファンの再形成という意味で推し活を参考にできる点もあるのでは」と述べた。

ジャーナリストの浜田敬子さんは「『どのような社会を目指すためのメディアであるか』から逆算

すると、どういう読者に読んでもらいたい、届けたいのかということがクリアになる」と主張。アイドルグループ「ショコラミ」プロデューサーの宮前真樹さんは「推される側は『どうやってお返しをするか』をいつも考え、大事に対応することで信頼関係ができる。ジャーナリストも『この人を信用したらきちんとニュースを読める』というような関係性ができれば」と語った。

集会は1987年の阪神支局襲撃事件の翌年から毎年開催し、今年は生配信とアーカイブ配信を合わせて計412人が視聴した。

【朝日労組・西村圭史】

新委員長に松木さん(デーリー東北)

東北地連定期大会

時事労組支部が新加盟

新聞労連東北地連は5月25、26の両日、第66回定期大会を山形市の山形テルサで開き、2026年度本部委員長の松木宏憲さん(デーリー東北労組)ら新役員を承認した。新たな仲間として時事通信労組東北支部が東北地連に加盟した。

各単組から約50人が参加。2025年度東北地連本部の伊東隆裕委員長(福島民友労組)が「地連業

務の効率化のため、松浦勝晃副委員長(同労組)が中心となり、各単組からのデータをクラウド上で共有するなどDX化を進めることができた」とあいさつ。新聞労連の西村誠委員長が「近くの単組同士が連携し、付き合っていく中からたくさんアイデアが生まれていく。そこに地連の素晴らしさがある」と来賓あいさつをした。

各単組の活動報告、新年度の運動方針や予算などを承認した。各単組の持ち回り負担の不公平感をなくすため、新聞労連に加盟していない福島民報労組が定期大会の開催担当を1回多く引き受けることが決定した。

25年度の副委員長・産研座長から本部の新委員長となった松木さんは「座長を務めた産研は1番雰囲気良くできた。この良い流れを地連の活動につなげたい」と抱負を語った。副委員長に藤村大地さん(デーリー東北労組)、副委員長・産研座長に小林智秀さん(岩手日報労組)、書記長に三浦慶太さん(デーリー東北労組)、新聞労連中執に津田飛鳥さん(福島民友労組)が就いた。



あいさつする委員長の松木さん=写真左=ら新役員

東京地連

大雨に負けず護憲訴え

東京地連は5月1日、東京・代々木公園で第97回中央メーデーに参加した。あいにくの大雨でパレードは中止となったが、新聞OB会を含め約30人が集まった。

集会では、運輸・交通、医療、建設の現場で働く労働者が登壇し、「(適正運賃の)運動を継続して取り組む」「政府に十分な診療報酬のアップを求めていく」「今求められるのは、日本政府とイランとの直接交渉による、資材の安定価格での確保と、中小企業への直接支援、消費減税、インボイスの廃止だ」などの決意表明や訴えを行った。

会場の人工芝が所々池のようになり、靴が水浸しになる悪条件にもめげず、主催者発表で8000人が、裁量労働制拡大反対や護憲を訴えてシュプレヒコール。東京地連参加者は終了後、懇親会やカラオケで親交を深めた。

新聞労連の仲間 メーデーに参加

近畿地連

スパイ防止法阻止へ工夫



スパイ防止法阻止のプラカードを掲げる参加者

大阪では、大阪市北区の扇町公園を会場に、約2000人が参加して開催された。関西MICの川田惇史議長(近畿地連委員長)が集会議長として登壇、司会進行役を務めた。前日からの雨は集会が始まるころにほぼ止み、デモ行進も含め予定通り行われた。

関西MICでは「スパイ防止法阻止」を訴えるビラを参加者に配布したほか、プラカードを工夫を凝らして作成。大阪メーデー恒例のデコレーション・プラカードコンクールに応募した。審査では惜しくも入選を逃した(4位)が、皆が思いを込めて作ったプラカードを高く掲げ行進した。

デモの後は近畿地連書記局の会議室で交流会を実施、約20人が参加した。普段あまり交流のない他産業の仲間との話にも花が咲き、懇親を深め様々な情報交換をする有意義な時間を過ごした。

書く喜びと責任を思う「5・3」

川田 惇史さん(近畿地連委員長=朝日労組)



88

1987年5月3日夜、兵庫県西宮市の朝日新聞阪神支局に銃声が響いた。凶弾に倒れたのは、取材に情熱を注いでいた29歳の小尻知博記者だった。事件から39年となった今年5月3日も阪神支局に亡くなった小尻記者をしのぶ人や、暴力のない社会の実現を願う人ら約350人が訪れ、遺影に手を合わせていた。

14年前の2012年、私は、事件から25年を迎えるのを機に結成された、専従取材班に加わった。捜査員OBや右翼、警察から過去に被疑者としてリストアップされた人物らを約4カ月にわたり、犯人を捜すつもりで取材した。

また、社内の関係者に話を聞き、記事のスクラップを読むうちに、遠い存在だった小尻記者の人となりを知ることができた。

事件取材は苦手だが、街の話題や差別される側の人々、障害者らの記事を熱心に書き、取材先からも信頼されていた。

毎日、人に会って耳を傾け、迷いながらも記事にして、その積み重ねが記事となって記録になる。そんな記者として当たり前の営みを続けていただけだった。事件の犯行声明文に並ぶ、大仰なもの言いと、小尻記者の姿が一致しなかった。

私は当時28歳で、奇しくも小尻記者が亡くなっ

た年齢とほぼ同じ世代だった。生きていればどんな記事を書いていただろうと考え、急に命を奪われた無念さに思いをはせた。

取材班を離れ、忙しい日々の中で事件のことを思い出すことは少なくなっていった。

それでも5月3日になると思う。小尻記者はどんな記者、デスクになっていたのだろうか。

5月3日は言論の自由を考える日となっているが、私にとってはそれだけではなく、書くことができる喜び、記事を世に出す責任の重さを思い出させてくれる大切な日だ。



事件で犠牲になった小尻知博記者の遺影=2026年5月3日、兵庫県西宮市の朝日新聞阪神支局